

1. はじめに

少子化対策をめぐる累次の報告書・計画が出されてきたが、期待される成果が得られていない
 ①政府の一体的取組・目標が不明確、②少子化対策への国民的気運が未醸成、③効果的な財政投入が不足

● 少子化対策の重要性に対する国民的理解のもと、子育て世代が大幅に減少する前に早急な対策が必要

2. 少子高齢化と将来のわが国の姿

(1) 急激な少子高齢化がもたらす影響

2055年の日本の姿

- ▶ 総人口は1億2,777万人→約8,993万人 (3割減)
 (30年後から毎年政令指定都市1つ分に相当する人口が減少)
- ▶ 平均年齢は43.3歳→55歳、高齢化率は20.2%→40.5%
- ▶ 労働力人口は現在の3分の2程度に減少
- ▶ 生涯結婚しない人・独居世帯が増加
 (生涯子どもを持たない人の割合は17.7%→38.1%)



- ▶ 労働力人口の減少による経済成長の抑制
 (2030年頃には潜在GDP成長率を0.5%押し下げ)
- ▶ 財政・年金制度の維持可能性の喪失
 (1.3人で1人を支える社会)
- ▶ 国政に関わる意思決定への影響、社会システムの弱体化

(2) わが国の少子化対策の現状と今後の課題

① 少子化対策の方向性の明確化

- ▶ 少子化対策の目標設定と評価 (PDCAサイクル) の確立・実行が必要
 【政策目標】 国民の希望が実現した場合の合計特殊出生率 (1.75) を目安
 【評価】 達成度評価、施策満足度調査等を実施
 【重点化】 効果の高い施策に重点的に財源投入

② 「子ども子育て応援プラン」の後継計画への期待

- ▶ 後継計画では、出産・子育てに伴う不安、閉塞感の解消、生活面での負担軽減に重点化すべき

- ▶ 就労と出産・子育ての両立を支える施策 (待機児童の解消など)
- ▶ 子育ての負担感を解消するための施策 (一時預かりや子育て世代への経済的支援など)

3. 乳幼児・児童の居場所づくり(保育所・放課後児童クラブなどの充実)

緊急に対応すべきは待機児童の解消

(1) 保育制度改革の速やかな実施

- ① 多様なニーズに対応したサービス提供の実現
 保育サービスの量的拡充とサービス提供体制の見直しが必要
 ⇒ 「保育に欠ける要件」を見直す等、具体的な制度設計に直ちに着手
- ② 家庭的保育(保育ママ)の普及促進
 乳児期の保育需要に緊急に対応することが必要
 ⇒ 柔軟な研修・認定の仕組みや支援体制を構築
- ③ 教育・保育の一体的推進
 地域の実情に応じた効率的な保育サービスの拡充が必要
 ⇒ 認定こども園制度の活用や放課後子どもプランの普及促進

(2) 保育を支える多様な人材の育成・確保

- ▶ 保育需要の増大に備え、保育の質を確保しつつ、担い手の育成・確保を早急に行う必要
- ▶ 地域密着型サービス産業としての確立
- ▶ 有資格者の掘り起こし等、地域ごとに計画的に対応

(3) 地域の創意工夫で柔軟なサービス提供

- (多世代が交流できる街づくりなど)
- ▶ 地域裁量により実情に応じた環境整備を推進
- ▶ 子育て関連の地方自治体の独自財源の確保
- ▶ 省庁間連携の推進

4. ワーク・ライフ・バランスの積極的な推進

ワーク・ライフ・バランスの推進が企業に課せられた課題

(1) 基本的考え方

- ▶ 従業員の満足度向上と企業の競争力や生産性向上の相乗効果を目指し、将来への投資として施策を継続実施

(2) 企業の具体的な取り組み

- ▶ 経団連ワーク・ライフ・バランス行動指針に基づく取り組みを各社実情に応じて展開
 ⇒ 厳しい経営環境をチャンスととらえ業務プロセス改善に取り組む
- ▶ 子育て環境整備に向け、事業所内保育施設の設置等も促進
 ⇒ 従業員ニーズや地域事情を考慮しつつ、積極的に取り組む
- ▶ 経団連としても各社のワーク・ライフ・バランス施策に関する情報交換の場を設定するなどさらなる活動を推進

5. 財源と投入規模、費用負担のあり方

保育サービスや子育て世代への経済的支援を拡充

(1) 国の最重要課題にふさわしい財政の投入

- ▶ 当面、一般財源を少子化対策に戦略的に充当
 ① 保育サービスの量的拡充や提供手段の多様化、② 子育て世代に対する経済的支援 (児童手当、幼稚園等の利用料金軽減等) に拡充
- ▶ 少子化対策に必要な追加財政投入規模やその投資効果を国民に提示。国民的合意のもと将来的には消費税引き上げにより安定財源を確保

(2) 費用負担のあり方

- ▶ 次世代育成支援は公費での対応が基本。事業主拠出金による児童育成事業の有効活用 (評価システムを導入)

6. 子を慈しみ育てる文化を取り戻す

7. 国民理解の醸成

- ▶ 教育を通じ子育ての意義を伝える
- ▶ 社会全体で子育てを温かく見守り支える雰囲気醸成
- ▶ 「家族の日」「家族の週間」の周知・定着へ

- ▶ 人口減少の深刻な影響等について国民に正確なメッセージを発信
- ▶ 子どもを産み育てる希望をかなえられる社会基盤づくりに向けた施策推進や重点的な財政投入への理解醸成

少子化対策費用の投入先(主な対策例)

項目	現状(2007年)	目安とする数値	必要経費
保育サービス (保育所)	利用者数:202万人 利用率:3歳未満:20.3%、3歳~5歳:39.6% *1	利用者数:100万人追加確保 利用率:3歳未満:38.2%、3歳~5歳:56.1% *2	施設整備費(追加分) 11,600億円 (うち設置者負担分 2900億円) 運営費(追加分) 7,000億円
放課後児童クラブ (小1~小3)	利用者数:75万人 利用率:19.0% *1	利用者数:145万人追加確保 利用率:59.9% *2	施設整備費(追加分) 1,120億円 運営費(追加分) 860億円
経済的支援	1兆540億円(小学校卒業まで第1,2子月額5000円、第3子以降月額1万円、3歳未満月額1万円)	小学校卒業まで 一律2万円を支給	追加費用 2兆~2兆4,000億円
保育士(保育従事者)数	有資格者:89万人、新規資格取得:毎年5万人弱 保育従事者:保育所34万人、放課後児童クラブ6万4300人 *3	(雇用創出)29万~33万人 保育所:22万人、放課後児童クラブ:7万~11万人	

*1 利用率:各年代の乳幼児・児童総数に占める利用者割合 *2 潜在する保育需要を満たした場合の利用者数と利用率 *3 保育士以外の有資格者なども含む